

CTG 建交労群馬県本部ニュース

全日本建設交運一般労働組合群馬県本部
〒371-0023 (略称・建交労群馬県本部)
群馬県前橋市本町3-11-12 TEL:027-223-0007
FAX:027-223-9966 e-mail:ctg-g@nifty.com

規制緩和と民営化、自由貿易を柱とする新自由主義政策との闘い



明けましておめでとうございます。

新年の番組を見ていたら昨年を表す文字として「税」が紹介されていました。

「税」は社会保障や公共事業、そして軍事費の財源で

す。そして、昨年の暮れの総選挙は消費税増税の時期を問う選挙でもありましたが、消費税を社会保障に使うと言っても、いま進められている「小さな政府」は社会保障切り捨てを推進する政府です。憲法9条の解釈改憲にとどまらず憲法25条（国民の生存権、国の社会保障的義務）の解釈改憲も進んでいます。規制緩和と民営化、自由貿易を柱とする新自由主義政策と国民とのあつれきが、今年はますます強まる年になりそうです。耳障りの良い言葉に惑わされることなく、99%の人々が幸せになる社会を目指し奮闘しようではありませんか。

消費増税反対/申告期限3月16日

今年も税金相談会を行います 資料を持って県本部事務所へ



パソコンを使って申告書の作成を行っています

新年あけましておめでとうございます。昨年末に行われた衆議院解散・総選挙では与党が安定多数を得ましたが、自民党の比例での得票は全有権者の2割未満であり、今回も民意をゆがめる小選挙区制の弊害が示されました。そして

経済不況が続くなかで昨年4月に実施された消費増税によって、私たちの生活はよりいっそう厳しいものとなっています。建交労群馬県本部は、今年も自主申告納税制度に基づいた確定申告の税金相談会を実施します。

まだまだ正月気分も抜けやらぬなか建築支部やダンブ支部の間は、早くも確定申告の準備に取り掛かっています。組合では2月、3月の日曜日を中心に今年も税金相談会を下記のとおり県本部事務所で行います。同封した「自主計算書」を活用して、当日になってあわてないよう準備をしてください。

- 特に消費税申告が必要な組合員は、昨年4月に税率が引き上げられたので、いままで以上に事前の準備が重要になっています。
- 初めての参加も大歓迎です。あなたの周りの組合未加入者もさそって、ぜひ組合の税金相談会へ参加してください。
- 【必要書類の準備】**
- ① 昨年の確定申告書の控え（必須！作成が早い）
 - ② 売上・経費のわかるもの（集計してあると作成が早い）
 - ③ 昨年1年間の国民健康保険料の支払総額。
 - ④ 国民年金の支払い証明書（無いと控除できない）
 - ⑤ 源泉徴収票（パート所得のある配偶者）など
- 詳しくは同封した自主計算書を参照願います。

日	時	会場
2月15日(日)	午前9:00 ~ 正午まで	〒371-0023 前橋市本町 3-11-12 建交労群馬 県本部事務所
2月22日(日)		
3月1日(日)		
3月8日(日)		

消費税申告 売上・経費1月~3月=5% 4月~12月=8%区分集計を

昨年4月の消費増税のため、売上・経費とも1月~3月までの5%分と4月~12月の8%分をわけて集計する必要があります。問題はここで「売掛金」や「買掛金」の調整をしなければなりません。多くの組合員が月末まで翌月、あるいは翌々月入金という働き方です。1月~3月の入金でも前年分(平成25年の11月分や12月分)は除きます。また4月以降の入金であっても1月から3月の仕事分は税率5%で計算します。経費も同様に5%の期間に購入したものについては、支払いが4月以降になっても5%で計上するのが原則です。

ダンプの場合、たとえば今年二月にタイヤを10本30万円でまとめて購入し、支払いは4月以降分割で月々5万円支払う場合、この消費税は5%になります。本年分の消費税申告をする

人は、このように3月末(5%分)と12月末(8%分)と区分集計をする必要があるため、請求書領収書等も適切に管理することが重要です。「年間売上1千万を超えそうだけど消費税をもらっていないから申告しなくても・・・」という人がいます。残念ながら消費税としてもらっていないでも1千万円を超えれば申告しなくてはなりません。税率の引き上げにともなって一方的に「内税」に変更されたケースなどは、公正取引委員会が調査、指導する場合があります。10%増税は延期ではなく廃止させるように運動を強めよう！

昨年末に行われた衆議院選挙。自民党は四議席減、投票率は史上最低の52%まで下がり、自民党の得票率は全有権者の比例17%、小選挙区でも24%にすぎません。それにもかかわらず「信任」を得たと安倍首相は「アベノミクス」を推進しようとしています。今回の選挙で、安倍政権と正面から対決した政党が躍進しました。多くの国民は変化を求めています。